

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課	■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	職業訓練法人北上情報処理学園施設整備費補助金		
■事業開始年度	平成24年度		
■評価事業コード	060100 - 335	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上	
	■施策	02 ものづくり人材の育成	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称	無し		
■関連計画の名称	北上市工業振興計画		
■事業の目的と概要	IT技術者の養成により、企業への人材供給と雇用の安定を図る。H22年度に国が情報処理技能者養成施設を廃止。国の激変緩和措置として、コンピュータ機器リース料の補助(23-25年度:リース料・修繕費に国10/10、H26~:リース料に国10/10)を受け北上情報処理学園に補助金を交付する。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	職業訓練法人北上情報処理学園施設整備費補助金	北上情報処理学園	コンピュータ機器リース料41,999,580円(国10/10)	コンピュータ機器リース料41,999,580円(国10/10)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	42,009	42,001	42,001	42,006	
人件費	967	670	451	839	
その他(公債費・減価償却費等)	5,251	5,251	5,236	14,112	
フルコスト	48,227	47,922	47,688	56,957	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	学生1人当たりコスト	344.5千円	383.4千円	353.2千円	466.9千円	フルコスト/在校生数
	入校者数	63	73	67	61	入学者数(1学年あたり定員100人)(根拠:職業訓練法人北上情報処理学園通常総会議案書)
	在校生数	140	125	135	122	各年度末在籍者数(2学年合計・職業訓練法人北上情報処理学園資料より)

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

就職内定率	0.986	0.961	0.968	0.982	総会資料□就職者/就職対象者H26:71人/72人、H27:49人/51人、H28:61人/63人、H29:55人/56人(各3月末現在)
-------	-------	-------	-------	-------	---

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

情報処理技能者養成のため、地域に必要不可欠な施設である。国に対し毎年要望した結果、26年度以降も機器リース料の国庫負担を維持できている。

問題点・課題等

機器リース料の負担が学園の運営に与える影響は大きく、国による支援継続が望まれるが、既に激変緩和措置期間を経過しており、毎年要望を継続しているものの依然として先行きは不透明。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

国に対する財政支援を継続して要望していくほか、学園の運営に対する県の関与を高めるため、学生確保など課題解決を連携して行えるよう働きかけを行う。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了